

セッション 1

外国人が日本社会で活躍するために
～日本語教育と就労～

外国人集住都市会議

こまき2023

三重・岡山ブロック



三重県 鈴鹿市長
末松 則子
Noriko Suematsu

外国人集住都市会議

こまき2023

1 「鈴鹿市」のプロフィール

○面積	194.46km ²
○人口(2023.12.31)	195,604人
○外国人人数	9,784人(5.0%)



F1日本グランプリ



伊勢型紙



鈴鹿墨



かぶせ茶



本田技研工業株式会社 鈴鹿製作所

出典: 本田技研工業株式会社Webサイト



Nシリーズ



株式会社トピア

出典: 株式会社トピアWebサイト



「鈴鹿市」の外国人人口 3つの特徴

こまき2023

外国人人口 3つの特徴



外国人人口の増加

リーマンショック以降、
最多となり、毎月増加



多国籍化

ベトナム、スリランカ、
ネパール等を中心に急増



労働者の増加

技能実習生、
特定技能等の増加

外国人人口増加

～コロナにより外国人人口が最も減少した2022年3月末と直近の数値を比較～

■日本人・外国人人口

	2022年3月末	2023年12月末	増減
日本人	188,362人	185,820人	-2,542人
外国人	8,557人	9,784人	+1,227人
合計	196,919人	195,604人	-1,315人
外国人人口比率	4.35%	5.00%	+0.65%

■国籍別人口（人口 2022.3～2023.12比較）

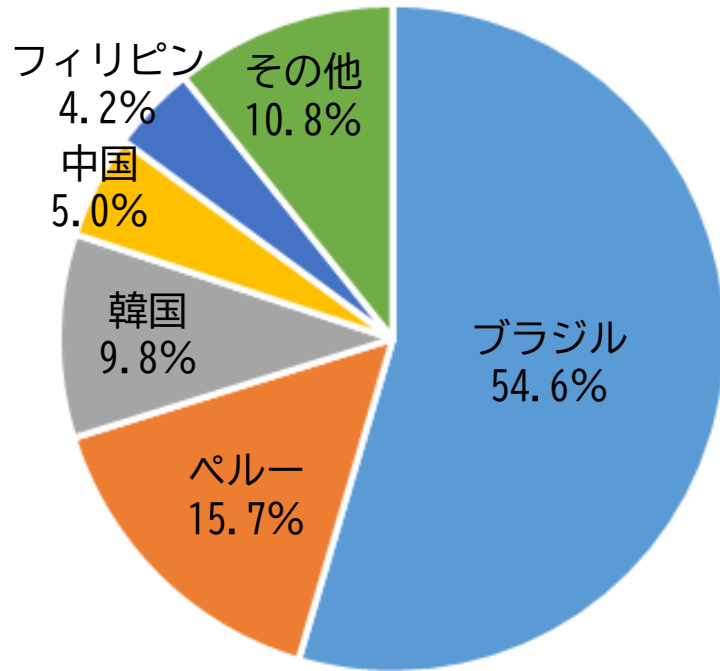
①ブラジル	(3,265人	+112人)
②ペルー	(1,254人	+42人)
③ベトナム	(982人	+329人)
④中国	(866人	+30人)
⑤フィリピン	(675人	+60人)

※2023.12月末現在

⑥インドネシア	(492人	+99人)
⑦スリランカ	(474人	+211人)
⑧韓国	(455人	-16人)
⑨タイ	(313人	+63人)
⑩ネパール	(309人	+192人)

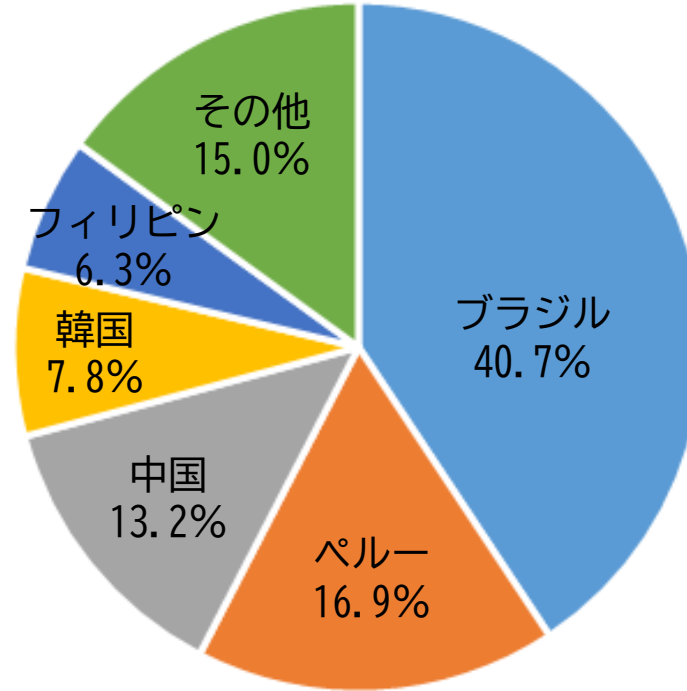
多国籍化 ～鈴鹿市の国籍別人口割合～

2002年度末



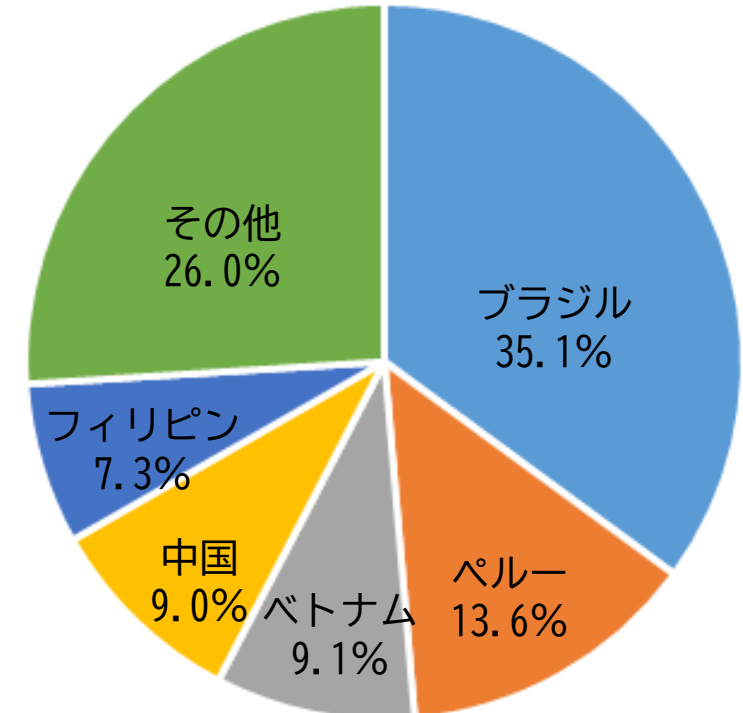
7,293人（国籍数 49）
ブラジル・ペルー：70.3%
その他：10.8%

2012年度末



7,281人（国籍数 57）
ブラジル・ペルー：57.6%
その他：15.0%

2022年度末



9,192人（国籍数 63）
ブラジル・ペルー：48.7%
その他：26.0%

外国人労働者の増加 在留資格別人口

～コロナにより外国人人口が最も減少した2022年3月末と直近の数値を比較～

	技能実習	特定技能	家族滞在	技術・人文知識・ 国際業務
2022年3月末	485人	104人	363人	327人
2023年12月末	812人	348人	529人	475人
増減	+327人	+244人	+166人	+148人
増加率	167.4%	334.6%	145.7%	145.3%

外国人労働者とその家族への対応が不可欠

地域における「多文化共生社会」推進に向けて

こまき 2023

“多文化共生社会”実現のために

※引用:2022年鈴鹿市の多文化共生に関するアンケート調査結果

外国人市民

地域の人と交流がしたい

51.7%

理解可能な言語:やさしい日本語

42.7%

日本人と話をする機会が多い場所

仕事・職場 **76.6%** ※最多回答



日本人市民

日本の習慣・生活ルールを理解してほしい

78.4%

交流の課題は「言葉の違い」にある

48.2% ※最多回答

外国人と話をする機会が多い場所

仕事・職場 **27.0%** ※最多回答

日本語の習得



日本語学習環境の整備

日本語学習環境整備の課題

こまき2023

3つの課題



①「地域における日本語教室」ひっ迫の解消

地域の日本語教室が「日本語の学びの場」を一手に引き受けている



②事業所における日本語教育の促進

日本語教育推進法に反した現状



③家族滞在の外国人の日本語学習環境の整備

特定技能増加による帯同する家族の増加

当事者の声



日本語教室 代表

地域の日本語教室の受講者は、この1年で**急増**している。(市内前年比:1.4倍)
特徴として、「技能実習」等の外国人労働者の受講が増加している。
ボランティアの高齢化や担い手不足といった従来の課題に加えて、
受講者の増加により、日本語教室の運営は、非常に困難なものとなっている。

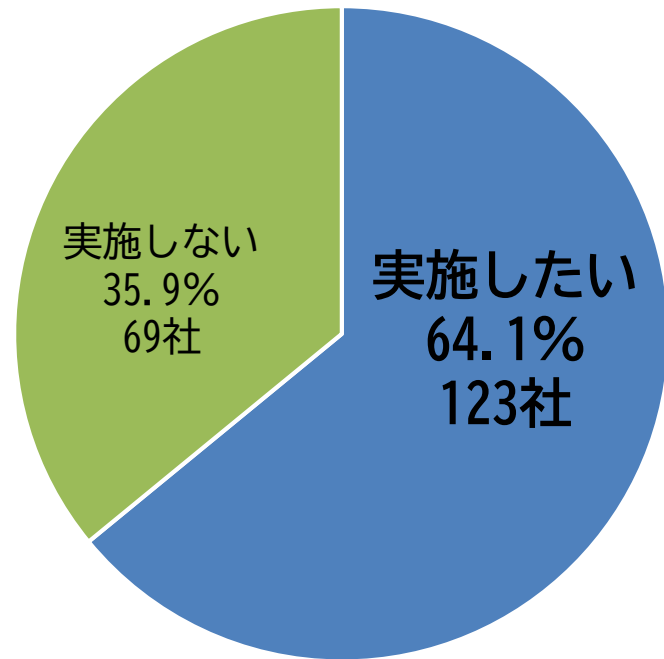


市内企業

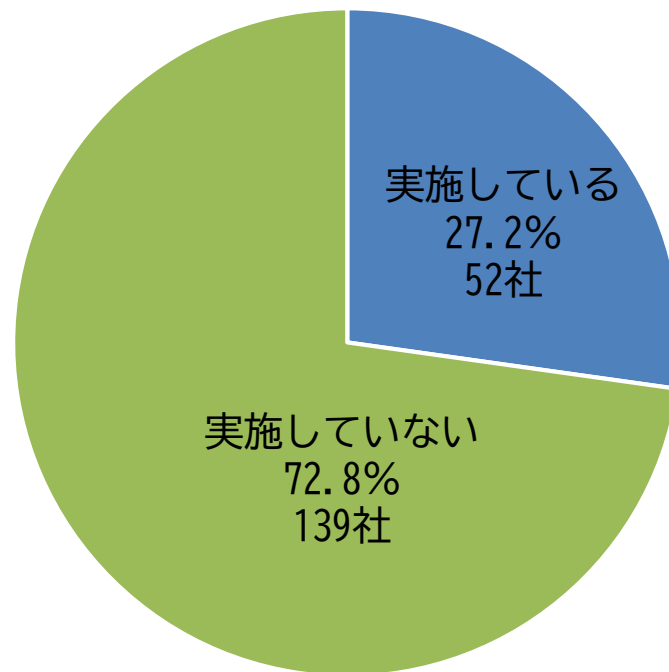
外国人従業員の日本語能力向上を目的に、弊社では、社内で日本語教育を行っている。
従業員の能力アップを感じる一方で、日本語教師の派遣等、**教育費用に相当なコストを投じている**のが現実である。
企業が利用しやすい公的な支援があれば、更なる日本語教育の推進が期待される。

外国人労働者の日本語学習環境の整備が不可欠

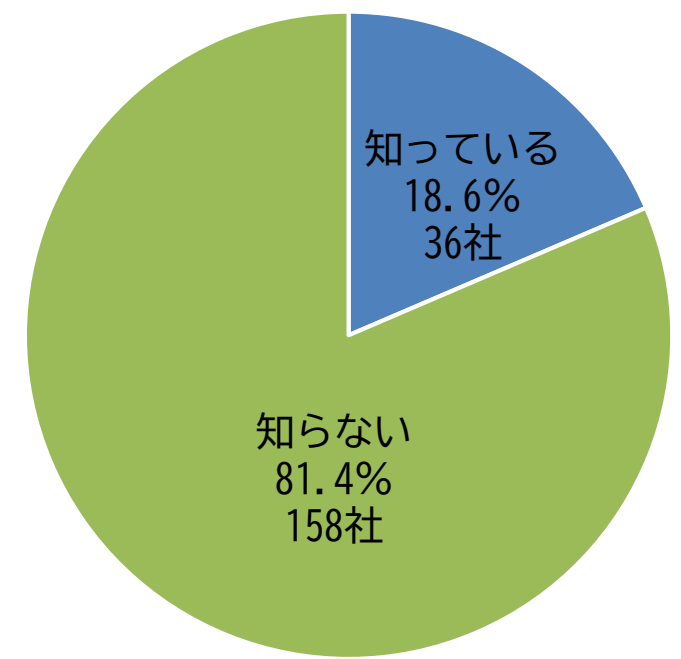
外国人従業員の日本語能力に関するアンケート結果 (2021年度 三重・岡山ブロック実施)



今後の社内日本語教育の意向
回答：192社



社内日本語教育の実施割合
回答：191社



日本語教育推進法の認知割合
回答：194社

社内で日本語教育を推進したい事業所が6割を超える結果ではあるものの、日本語教育推進法の認知が進んでいない

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議（抜粋）

旧：現行（介護分野を除く）

- ・入国後講習における日本語科目の講習の実施のみ

⇒入国時（技能実習1号）、2号・3号移行時に日本語能力に係る要件なし

新：有識者会議による最終報告書（抜粋）

○ 就労開始前（育成就労制度）

日本語能力A 1相当以上の試験（日本語能力試験N 5等）の合格又は

入国直後の認定日本語教育機関等における相当の日本語講習の受講

○ 優良受入機関の認定要件の創設

入国後も継続した日本語学習環境の整備が必須

事業所における日本語教育推進の「現状」と「課題」

■現状

- ・ 事業所の自助努力のみの日本語教育の推進は困難

■課題

- ・ 日本語教育推進法が認知されていない
- ・ 日本語教育機関認定法では、日本語教師の活用は不十分
- ・ 事業所が直接的に活用可能な補助事業がない

⇒△文化芸術振興費補助金（地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業）

《具体的な方策》

- ・ 関係省庁等が連携した制度の周知徹底
- ・ 事業所のインセンティブとなるような包括的な制度の構築

『提言』

関係省庁等の連携により

事業所への日本語教育推進法の周知徹底を図るとともに

事業所における日本語教育のインセンティブとなるような

措置など、包括的な制度を構築すること。

ありがとうございました。

こまき 2023

長野・愛知ブロック



愛知県 豊田市 副市長

安田 明弘

YASUDA AKIHIRO

外国人集住都市会議

こまき2023

愛知県豊田市の概要

■総人口 (R5.12.1)

416,586人

■広さ

918.32km² (森林が70%)

■市の花

ひまわり



■産業「クルマのまち」

市内の製造業で働く人の約85%が自動車関連産業に従事

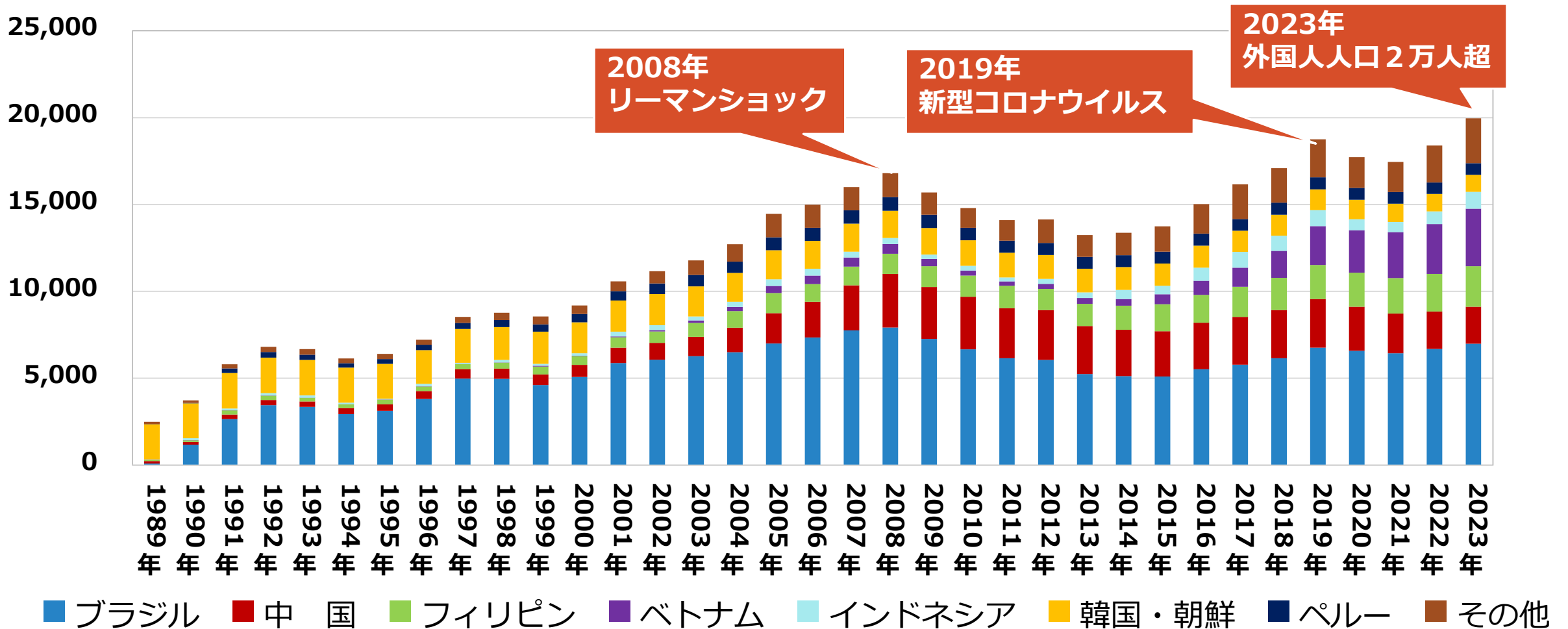
■農業

米・野菜・果物… など



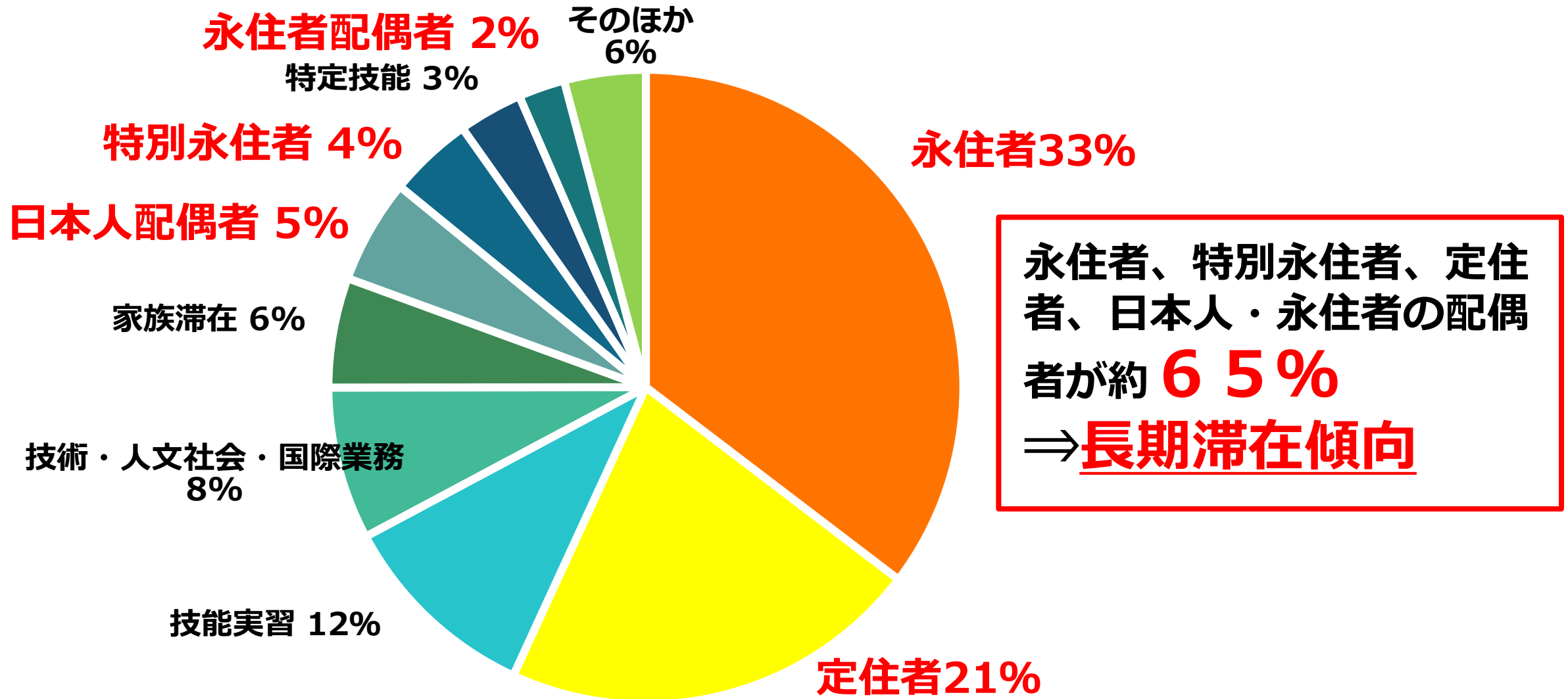
豊田市の外国人人口の推移

外国人人口 20,293人 総人口の4.8% 74か国 (R5.12.1)



豊田市の外国人在留資格別の人口割合

(R5.12.1)



豊田市の外国人の現状

(1) 外国人集住→散在化の傾向

	2005	2023
保見地区	29%	21%
その他	71%	79%

※割合 = 保見地区内外国人人数/市内外国人人数

(2) こども園の外国籍園児数の増加



(3) 外国人住民進路状況調査

希望職種に就けていない (51.8%)

理由:

- 1位「日本語能力が低いから」 36.7%
- 2位「仕事に必要な知識技術が不足」 28.8%
- 3位「その他」 18.1%
- 4位「学歴が不十分、人間関係が不安」 17.7%

(4) 公立小中学校の日本語指導が必要な児童生徒の数



豊田市における地域日本語教育の基本方針

令和4年3月「豊田市における地域日本語教育の基本方針」策定

<子ども>

- ・ 乳幼児期から、ライフサイクルに応じた継続的な支援をする。
- ・ 子どもの生まれ育った背景や環境等、個別性に配慮して支援をする。
- ・ 将来の自己実現に向けて、キャリア形成のための支援をする。

<大人>

- ・ 地域で自立した生活をするために必要な日本語の学習機会を保障する。
- ・ 時代とニーズに応じて日本語学習の機会を提供する。

取組事例

- ・ 幼児向け日本語教室
- ・ 多文化子育てサロン
- ・ プレスクール
- ・ 保護者向け啓発セミナー 等

豊田市の課題と対策

課題	現在取り組んでいる対応策
①保育や小中学校の現場での慢性的な人手不足	<ul style="list-style-type: none">・こども園の外国語対応保育士補助配置（10人）及び、保護者対応用通訳配置（3人）・小中学校の学校日本語指導員配置（57人）及び、県の加配制度を活用した加配教諭配置（53人）
②「日本語習得の正しい知識」※を持って現場対応できる保育士、教員を増やす必要がある	<ul style="list-style-type: none">・保育士、教員向け「日本語習得の正しい知識」を身に付けるための研修の実施 <p>⇒保育士、教員を目指す学生への研修は市町村では困難</p>

※日本語習得の正しい知識 = ①母語・継承語の重要性、②生活言語と学習言語の違い、③ことばの使い分けなどの大切さを理解していること

国への投げかけ

- ▶ 今後全国的に予想される外国人の増加や社会情勢の変化を踏まえ、それに対応できる現場の体制構築が必要。
- ▶ 多言語環境で育つ子どもの言語習得について正しい知識を持って対応できる保育士や教員の養成が必要。



保育士養成課程及び教員養成課程において、多文化共生、特に多言語環境で育つこどもの言語習得について学び、保育及び学校の現場でこどもや保護者の対応が可能な保育士・教員を養成する。

誰一人取り残さない
社会を目指して



長野・愛知ブロック

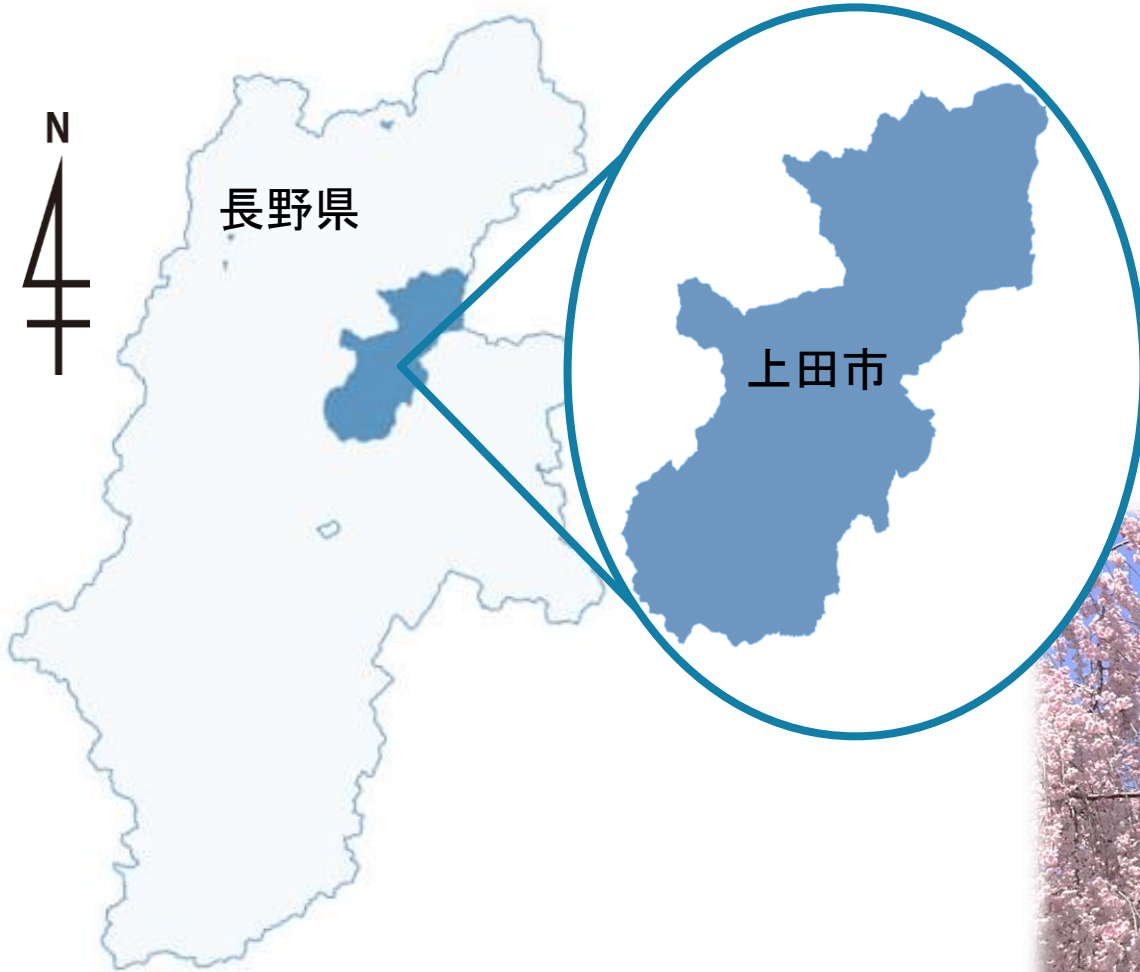


長野県 上田市長
土屋 陽一
Tsuchiya Yoichi

外国人集住都市会議

こまき2023

上田市の概要



長野県 上田市

面積：552.04km²

総人口：152,789人(令和5年11月1日現在)

外国人人口：4,206人(令和5年11月1日現在)

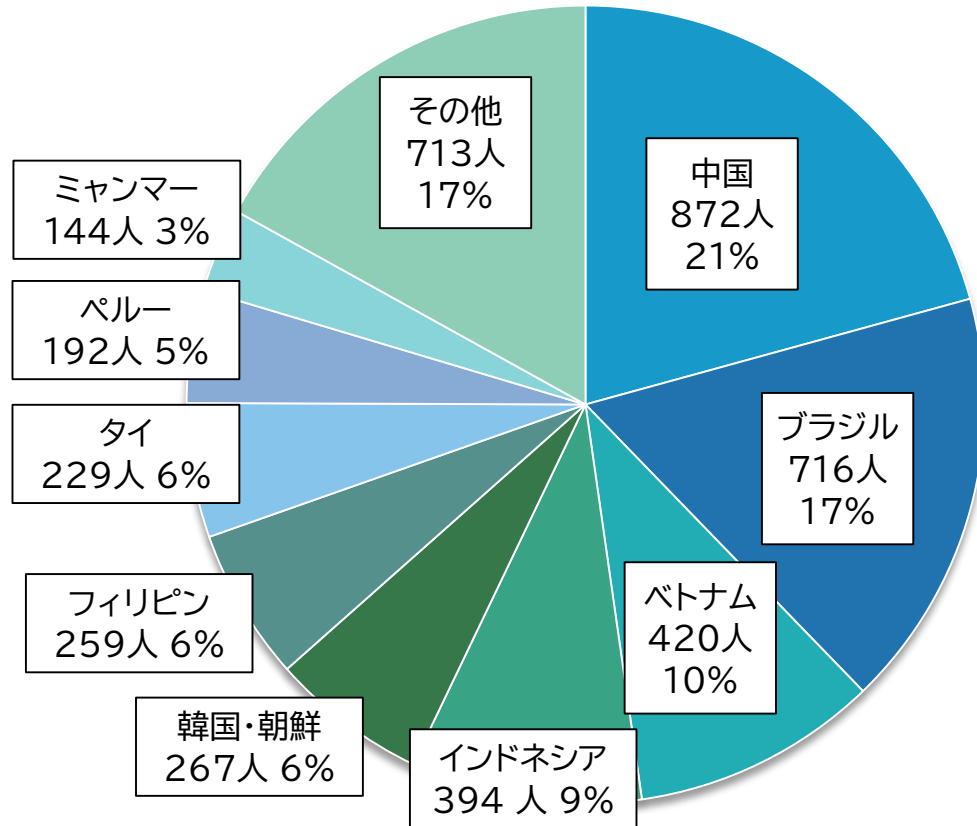
外国人比率：2.8%



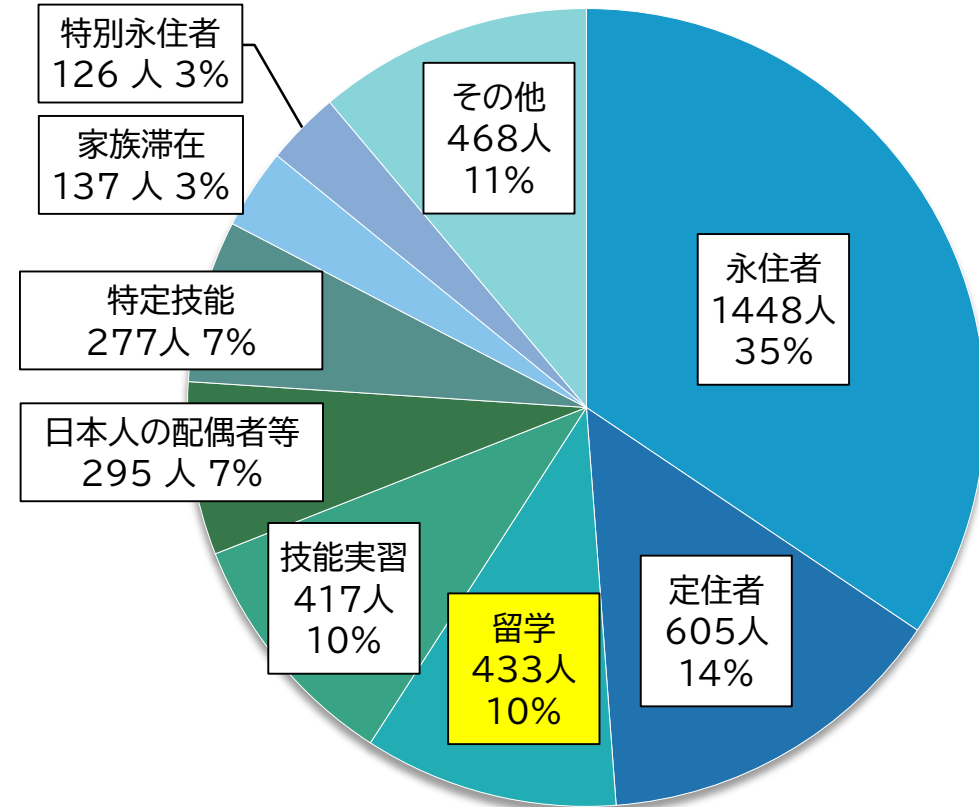
上田城跡公園(4月)

上田市の外国籍市民の概要

国籍別割合



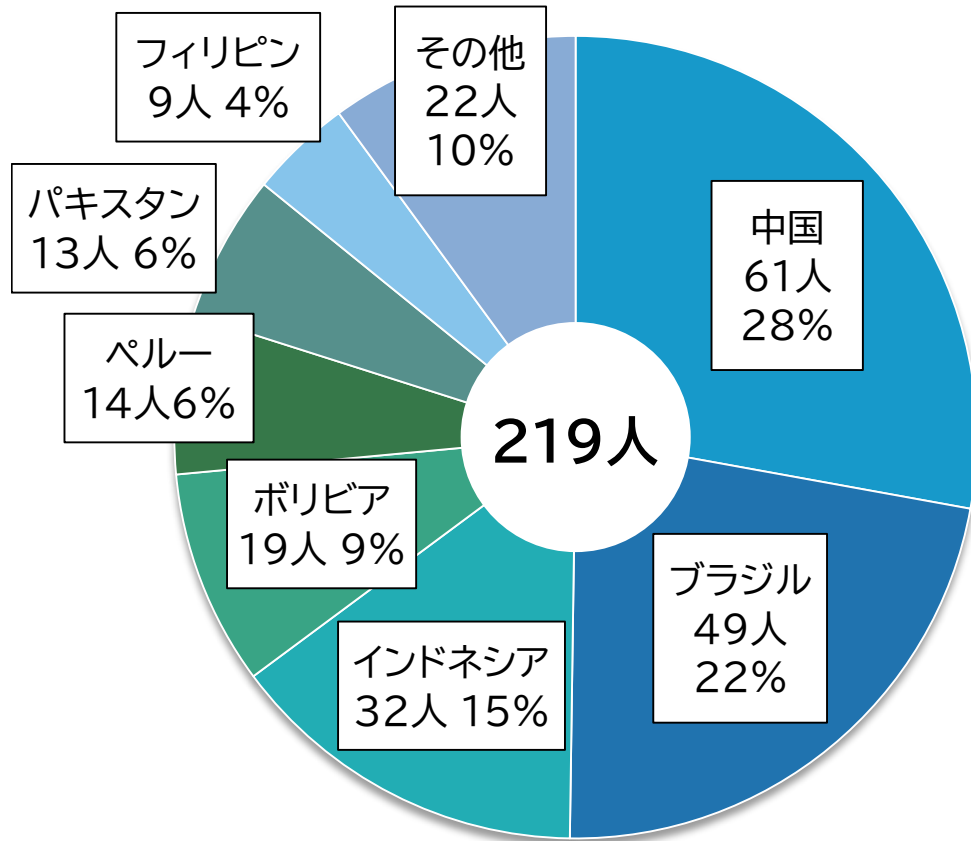
在留資格別割合



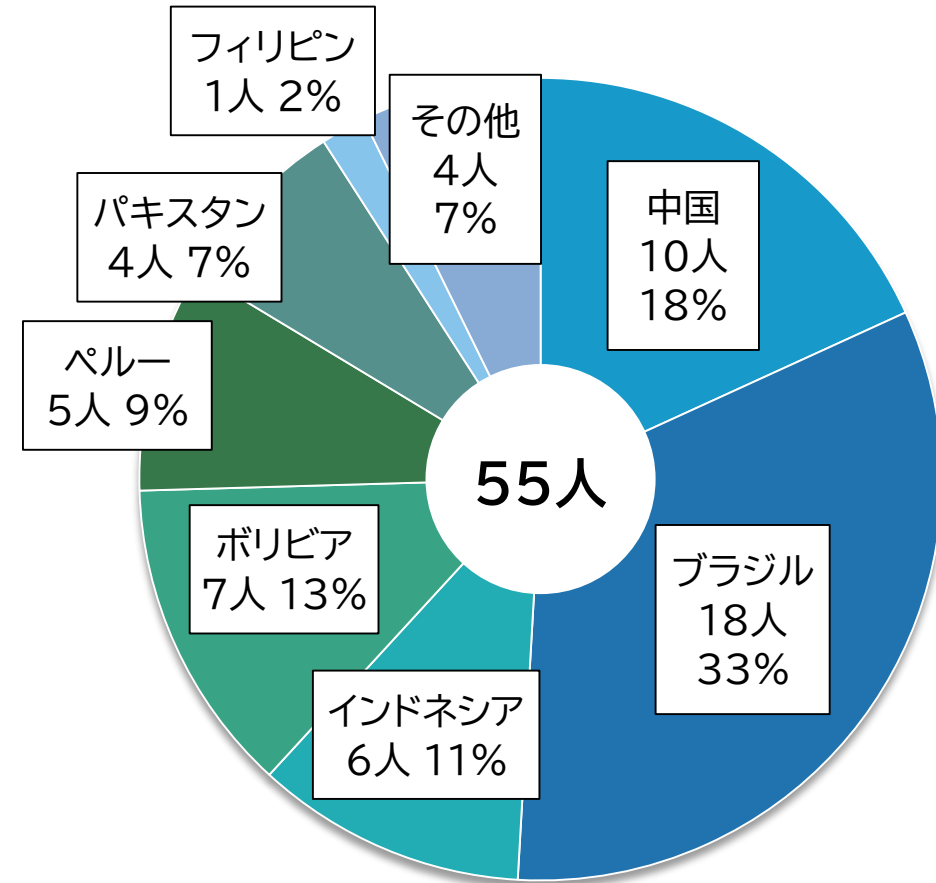
令和5年11月1日現在

上田市の外国籍児童・生徒数

国籍別割合



国籍別割合(日本語教室へ通級)



令和5年5月1日現在

日本語教室の様子



国への投げかけ①

- ・定住外国人の増加に伴い、小中学校における外国籍児童生徒は今後も増加することが見込まれる
- ・日本語指導教員の増員に加え、基礎自治体による小中学校への支援も充実させていく必要がある

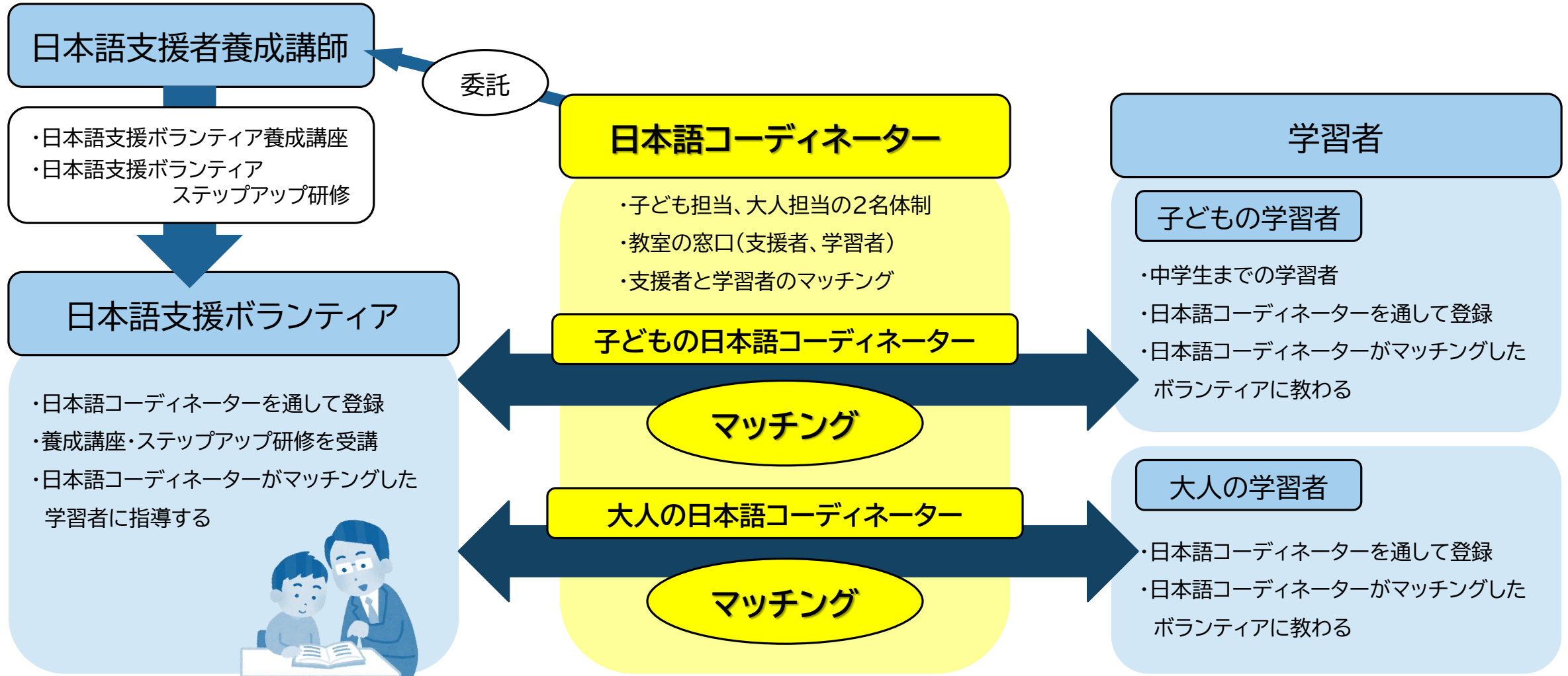
基礎自治体による支援の例(上田市)

- ・外国籍児童生徒支援員の派遣
→要望のある学校に派遣し、外国籍児童生徒等への通訳、配布文書の翻訳
- ・バイリンガル指導補助員の配置
→日本語教室において指導の補助
- ・外国籍児童生徒支援専門員の配置
→バイリンガルの職員を任用し、担当課の窓口や電話相談に対応、配布文書の翻訳

【外国籍児童生徒の日本語習得環境の充実】

- 国で示している日本語指導のための教員の基礎定数「児童生徒18人に1人」の改善
- 日本語教育支援に係る人員体制を市費で確保した場合の財政的支援

AMUの日本語教室「にほんごアムアム」



国への投げかけ②

- ・日本語能力試験(JLPT)は、「話す」「書く」能力を測ることができず、「日本語教育の参照枠」に基づく日本語能力の熟達度や言語活動別の熟達度を、正確に測ることができない
- ・試験結果からイメージする日本語能力と実際の外国人本人の日本語能力との間に、ギャップが生じる可能性がある



【日本語能力試験の見直し】

- 国が関与して、日本語能力試験を「日本語教育の参照枠」に基づく全体的な尺度と言語活動別の熟達度に応じたレベルを認定する仕組みに変える
- 将来的には、在留資格の認定の際に必要なことのある日本語能力の証明も「日本語教育の参照枠」を基準とし、国や居住地等を移動しても共通の尺度で判断できる制度にしていく

長野・愛知ブロック



長野県 飯田市長
佐藤 健
SATO TAKESHI

外国人集住都市会議

こまき2023

飯田市の概要



長野県南部、3千メートル級の南アルプスと中央アルプスが東西に聳え、中央を天竜川が南下する伊那谷に位置する飯田市。

鎌倉期の文献では、共同作業で農業をする「**結い田**」と表記され、その名が**今日に至る**。

安土桃山期には、小京都と呼ばれる今日の城下町の街区の原型が形成され、今日に至る。

「結い」による協働性を大切に育みつつ、特色ある山の暮らし、里の暮らし、街の暮らしが営まれている。

古来より伝わる特色ある民俗文化が、今も生活の中に息づく街である。

○面積	658.66 km ²
○人口	96,206人 (2023.12.31)
○世帯数	40,388 世帯 (2023.12.31)
○標高	499.02 m (市役所)
○外国人住民数	2,296人 (2023.12.31)

生産年齢人口の減少による人材不足を補う視点の一つが外国人材の登用

産業構造の転換

生産性向上

女性・高齢者の活躍

外国人材の登用

飯田市の外国人材受入れの現状

1. 「特定技能」、「技術・人文・国際」の在留資格者が増加
⇒高度人材による人手不足を補う傾向がうかがえる。
2. 「言葉の違い」により、外国人材を雇用しない企業もある。
3. こうした人材の日本語学習機会が地域のボランティアによる日本語教室に求められてしまっている。
⇒このような日本語教室は、地域住民との交流を目的とするものであり、日本語能力の向上に特化した教室ではない。

外国人材受入れに対する企業の課題

～長野県外国人材受入れに関するアンケートより～

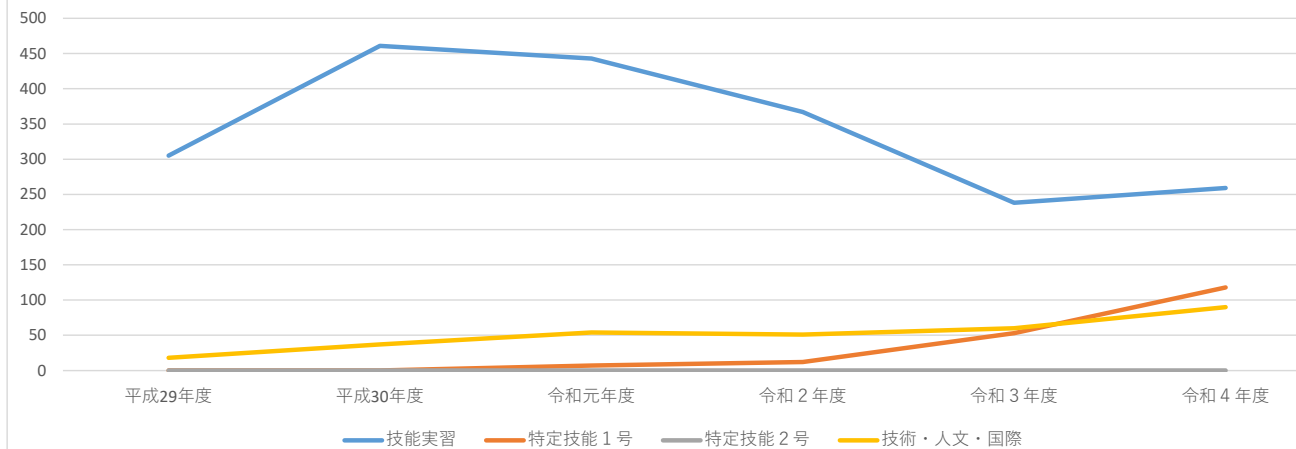
1. コミュニケーションがうまく取れない
2. 生活や文化の違い
3. 入国や計画認定の手続きに手間がかかる
4. 在留資格の申請・更新手続きに手間がかかる

企業が求める支援策

～長野県外国人材受入れに関するアンケートより～

1. ビジネスレベルの日本語教育支援
2. 受入れに関する企業向けの相談窓口を県に設置
3. 労務管理に関する企業へのアドバイス
4. 在留資格取得等手続きに関する支援

特定技能等による在留者数の推移（各年度末）



国への投げかけ

- ▶ 来日時に一定の日本語能力を持つ者に限って受け入れる等、基礎的なコミュニケーションができる外国人材が雇用できる状況を担保しないと、より多くの企業が外国人材を雇用しない。
- ▶ 地域のボランティア団体のみに依存する学習機会の提供のみでは、外国人労働者にとって必要なビジネス上の日本語能力向上にはつながらない。
- ▶ 外国人労働者自身に日本語を学ぼうとする意欲がなければ、外国人労働者にとって必要なビジネス上の日本語能力向上にはつながらない。



1. 入国時における日本語能力試験N5への合格、特定技能移行時における、日本語能力試験N4、N3への合格等、外国人労働者が段階的に日本語能力を向上させる制度を構築すること。
2. 企業が責任をもって外国人労働者の日本語能力向上に取り組めるための支援策(例:財政的支援)を構築すること。
3. 育成就労制度や特定技能1号、2号で段階的に高い技能を修得しながら、自ら意欲的にキャリア形成を重ねる者については、就労制限のない身分に基づく在留資格を認める等、外国人材の定着につながる制度を構築すること。

群馬・静岡ブロック



群馬県 伊勢崎市長
臂 泰雄
HIJI YASUO

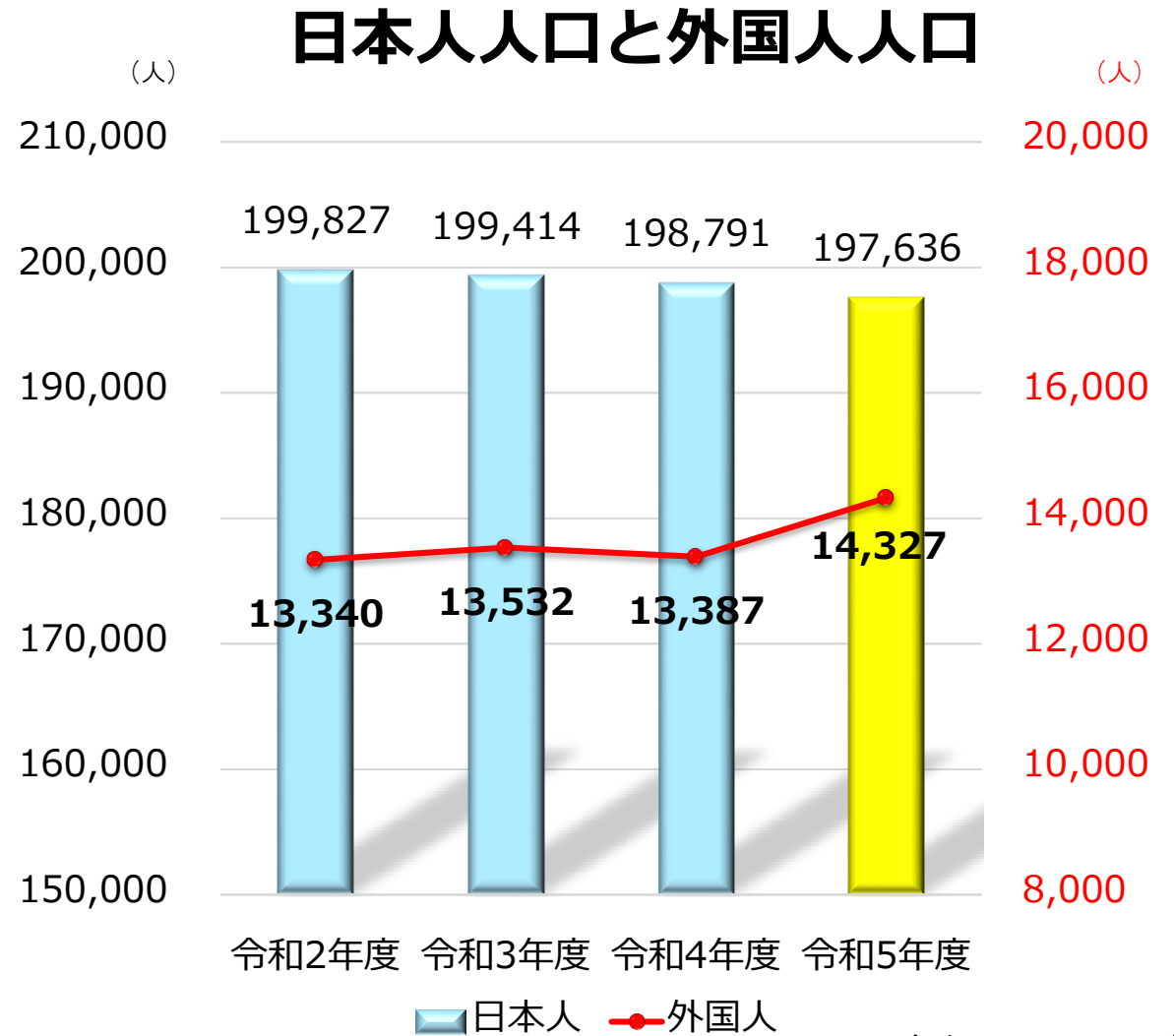
外国人集住都市会議

こまき2023

外国籍住民の状況



年度	市全体の人口	日本人人口	外国人人口
令和5年度	211,963人	197,636人	14,327人
令和4年度	212,178人	198,791人	13,387人
令和3年度	212,946人	199,414人	13,532人
令和2年度	213,167人	199,827人	13,340人



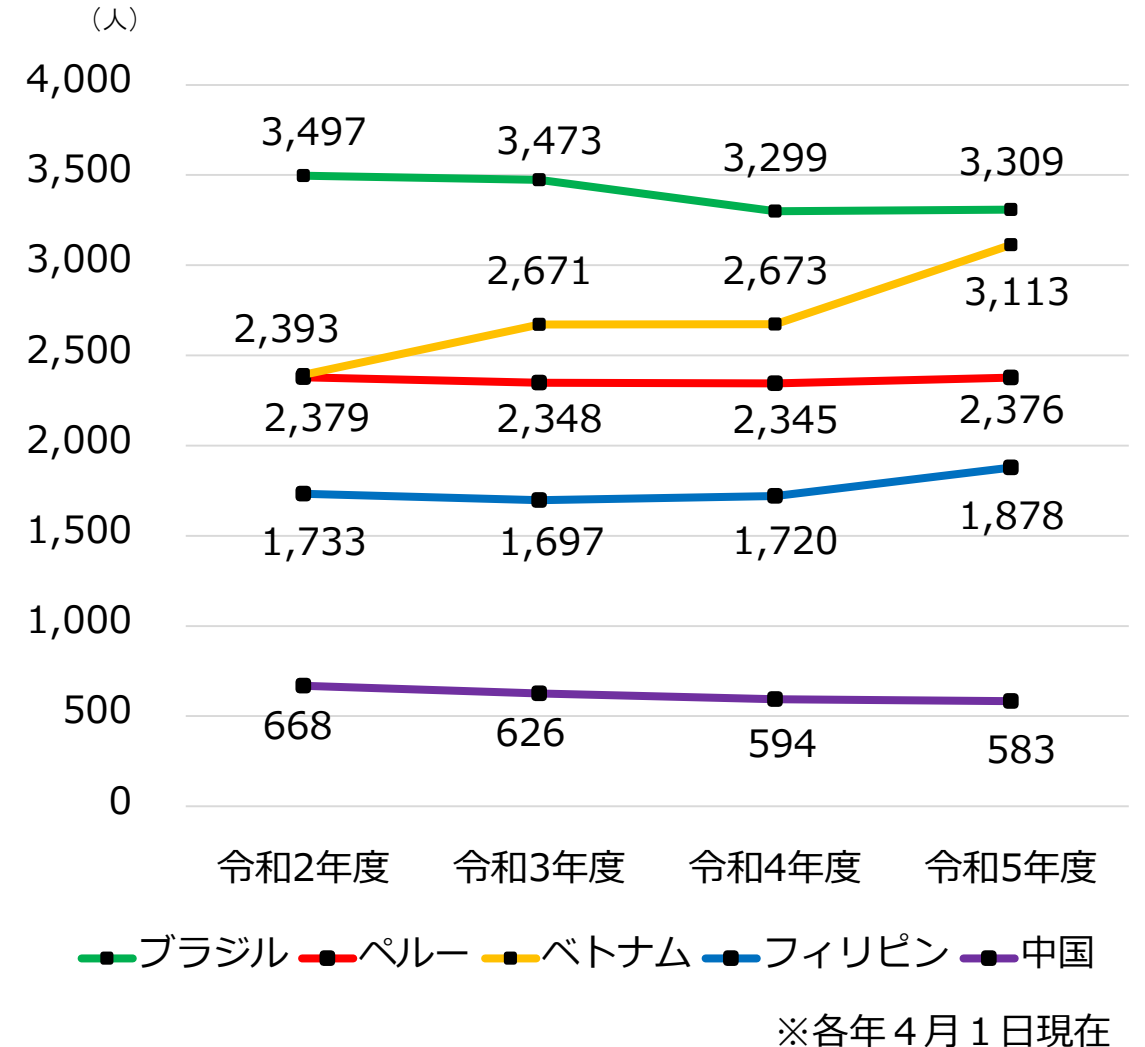
※各年4月1日現在

外国籍住民の状況

在留資格別外国籍住民数の推移



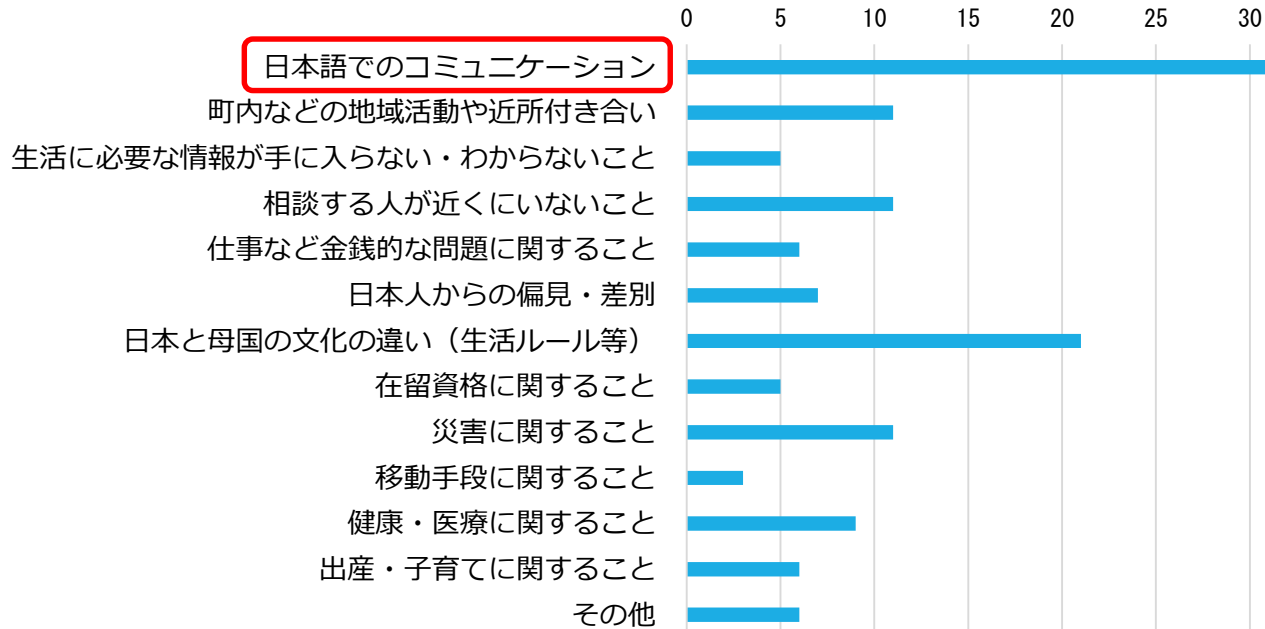
国籍別内訳の推移



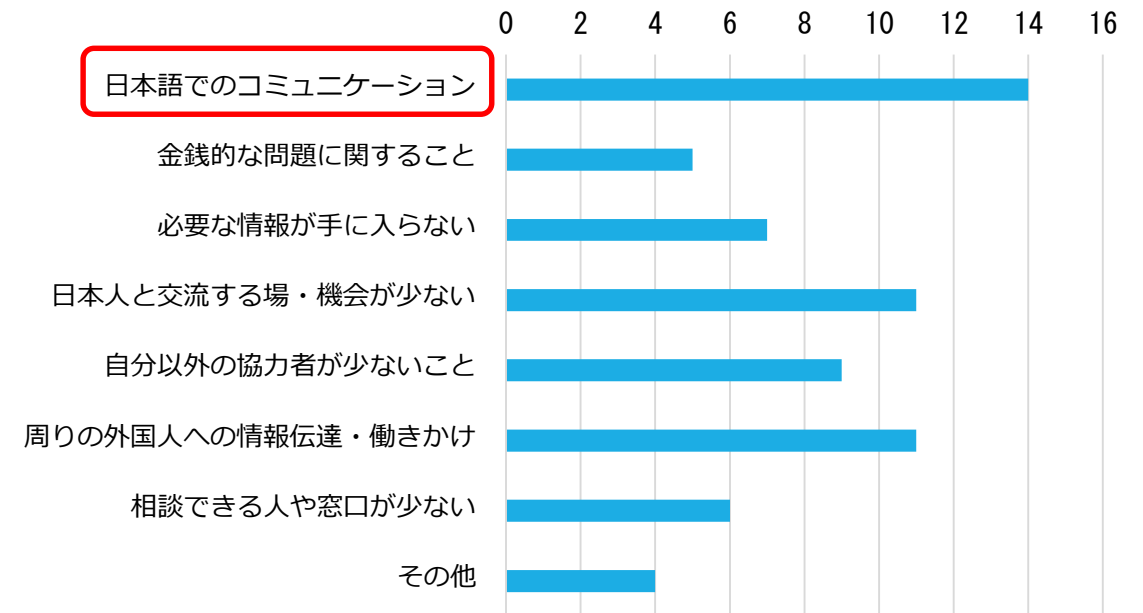
令和5年度 群馬・静岡ブロック調査研究結果

現 状

日本に来てから現在まで大変だったこと (人)



現在、地域社会で活躍しているなかで困っていること (人)



※ 令和5年度 群馬・静岡ブロック実施 地域社会で活躍している外国人向けアンケート結果より抜粋

課 題

- 来日直後でも、長く日本に住んでいても日本語でのコミュニケーションに苦労している
- 外国籍就労者が日本語を学んでもインセンティブがないため、日本語学習のモチベーションが保てない

国から企業等に日本語習得の重要性を呼びかけ

日本語習得により、

- 労働災害、作業ミスを防ぐことができる
- 日本人就労者とのコミュニケーションが促進され、作業効率が上がる
- 災害時の支援ボランティアやコミュニティーリーダーとして地域社会で活躍できる

国から企業等への財政支援

外国籍就労者が、

- 日本語教室に通う際の受講料や教材代
- 日本語検定を受験する際の受験料
- 日本語学習する時間を確保するために、学習時間を有給扱い等にした場合の補助金
- 受講する企業内の日本語教室の講師派遣料 など



**在住年数の関係ない学習機会の提供
日本語学習に対するモチベーションの向上**

外国籍就労者が在籍する現場の声

市内清掃会社



日本人の雇用が進まず、従業員の高齢化もあるため外国籍従業員は貴重である一方、安易に受入れをして、勤勉ではない外国籍就労者が来ると地域の治安悪化につながる心配がある。

市内農家



人材確保が重要である農業にとって、外国籍の方々に働く場として日本が選ばれなくなってしまうことが心配である。

市内介護事業所



人材確保が最大の悩みであり、マンパワーが無くなると介護職の離職が増えていく。また、業界全体として、賃金を含めた就労環境が良くなしないと就労先に日本が選ばれなくなる。

市内介護事業所（外国籍者経営）



外国籍どうしの集まりで日本の就労環境の悪さの話があったが、日本人と同じ就労環境でいたいのであれば日本語を勉強していくしかない。



人材不足が喫緊の課題である一方、適切な受入れを行い、就労先に日本が選ばれるような受入環境を望んでいる

課題



金銭目的で、技能実習生に借金をさせる送り出し機関が存在していることから、受入側の国や監理団体、企業等の役割は重要である。



借金を抱えて来るため、賃金をもらうことが目的となってしまう、日本語学習や仕事に対する意欲がないまま就労してしまう。



低賃金や労働環境の劣悪さが原因で失踪や犯罪につながらないように、国と監理団体と企業等が一体となって受入環境を整備する必要がある。



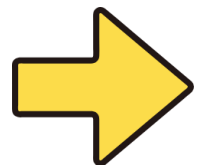
受け入れる側は今後、技能実習生の「労働者」としての基本的な人権をより一層守っていかなければならない。

国で厳選した送り出し機関のリストを作成

- 監理団体や企業等が悪質な送り出し機関と取り引きしないために、国で厳選した送り出し機関をリスト化して公表し、就労者の来日費用を軽減できる仕組みを設ける
(リストは、送り出しにかかる手数料などの情報に透明性がない送り出し機関は排除し、厳選する)

受入後の監督指導を強化

- 外国籍就労者による失踪や犯罪が起きてしまった後では遅いため、悩み等があった場合に母語で相談できる窓口を充実させる
- 監理団体や企業等が適切に日本語学習機会を提供できているかを監督指導する



監理団体や企業等が安心して受入できる環境
外国籍就労者が長く日本で活躍できる環境

外国籍の方々が、
日本人と**同じ生活者**として安心して働くことができ、
地域コミュニティのリーダーとして、
長く活躍できる環境づくりが必要



誰一人取り残さない制度設計の構築